

議論高まるか日韓トンネル構想



韓国で次期大統領候補の一人が日韓トンネル構想を公約にすることを報道がなされ、同構想に対する関心がにわかに高まっている。韓国では、発足なら新たな動きもある。ただ、両国にまだかる巨大プロジェクトで、相手国に対する国民感情は左右されやすいなど、構想が実現に向けて動く超えるべきハードルも少なくない。

本の九州西北部と韓国南部をつなぐ海底トンネルを掘り、日韓両国にまたがる高速鉄道と高速道路を走せる大規模な計画。日韓両国の共存共榮、アジアと欧州を結ぶ人の物的交流拡大など、日韓トネルははどうでもない経済効果が

川を運河で結び、経済効率の妥当性はない」とする報告書をまとめているが、韓国学界の一部からは「コソボ・シアム（国際借款団）をつくって民間ファイナンスも可能であるため、資金はそれほど心配する必要はない」という指摘も出している。

地域感情の克服を自ら指揮する「大運河構想」を、また前代表は韓国西部と中国日本の間に列車フerryを運航させる構想をこれでもインパクトのある大プロジェクトを公約に掲げ発表しており、高民ともてもインパクトのある大

防災協会会長)が発足し、理事には建設交通省の現局長や大手ゼネコンの幹

い。
ただ同構想に関しては、
日韓両国にまたがる大きさ

韓国大統領候補の「公約検討」報道

と意欲を示した

董恵・前ハシ大ラ党セ奏

すでに社団法人発足

「日本側と業務協力」で合意

国民的同意が力ギに

に打ち出された」というアイン
アを出した」と述べたと
し、「大統領選公約として
韓日海底トンネル建設を検
討中」と報じた。

これまでの日本側は竹下元首相が自民党での検討を指示したり、最近では(二〇〇三年に自民党的政党アクトションプログラムである「一つ夢実現二十一世紀会議(議長・麻生太郎)」において実現に向けた政策提言

公約に掲げる言能性が浮上した背景には、次期大統領候補として競争相手となる李明博・前ソウル市長や朴院(理事長)・朴慶夫・韓國では、昨年十月に構想推進に向け社団法「韓日海底トンネル研究会」が設立された。この構想は、韓日海底トンネルの建設によって、両国間の経済的・政治的・文化的連携を強化するものである。一方で、この構想は、韓日間の歴史問題や尖閣諸島問題などの政治的・軍事的问题を解決するための手段としても位置づけられる。また、構想の実現によって、両国間の貿易量が大幅に増加する見込みがある。一方で、構想の実現には、両国間の政治的・軍事的連携の強化が必要となる。また、構想の実現には、両国間の経済的・政治的・文化的連携の強化が必要となる。

（註中）と書いた。この報道を受け、日韓双方のメニア・イ教士が同ニユースをツーフとする同様の内容を伝えた。その後、公約検討の真偽について高建設側は「事実ではない」とする。説明をしており、「今後、公約になる可能性はほんらかといえは低いだろう」（広報特別補佐官）と、むしろ危険にトーンを高めさせるかのような印象を与えていた。日韓トーネル構想は、日正式な議題として提案する

それでも核家族と独り暮らしの増加による人間疎外現象により「ペット症候群」という造語が生まれるなどペットを育てる人が増加している。亀ハムスター、トカゲ、イグアナ、猛禽(もくきん)類まで種類も多岐に亘る。

犬女事件に見るよう

に、公共の場所で排泄物を左付けないという市民精神の欠如だ。

折しも、当局は来年からペットに認識票を付けて外出したら三千万円以下の罰金を支払わせ、各市・道知事は犬・猫の

新会長に就任。自由民主党政務調査会の参与として構想実現に向け政策提言していく考え方を明らかにしておけるとみられている。

意している。日本側も昨年、国鉄で技術畠を歩んだ三参議院議員で、小泉再改造内閣で法相を務めた野沢太三氏が特定非営利活動法人（NPO法）高島氏が公約検討を否定して、韓国における反日感情が少くない現状で同構想を訴えることは、いかに国家元首といえども世論の反発を買うリスクと背中合わせ。

防災協会会長)が発足し、理事には建設省の現職局長や大手ゼネコンの幹部らが名を連ねている。日本側とトンネル建設に向けた業務協力をを行うことでも合意した。日本側は、韓国にまたがる大きな懸案であるため、それぞれの国民の相手国に対する感情に左右される可能性もある。

議論高まるか日韓トンネル構想



韓国で次期大統領候補の一人が日韓トンネル構想を公約にするのを検討中の報道がなされ、同構想に対する関心が高まっている。韓国では社団法人の発足など新たな動きもある。ただ、両国にまたがる巨大プロジェクトであるだけに相手国に対する国民感情に左右されやすいため、構想が実現に向けて動きだすには超えてべきハードルも少なくない。

(ソウル・上田義美)

韓国通信社・聯合ニュースは先日、年末に行われる(69)の側近が同じコースとの電話インタビューで、

「最近、高建・元首相の諮問グループが内部ワーキングショッップで韓日海底トンネル建設を公約として前面

韓国大統領候補の「公約検討」報道

本の九州北西部と韓国南東部をつなぐ海底トンネルを掘り、日韓両国にまたがる高速鉄道と高速道路を走らせる大規模な計画。日韓両国の共生共榮、アジアと欧洲を結ぶ人的・物的交流の拡大など、日韓トンネルによる経済効果が予想されている。

すでに社団「日本側と業

に打ち出されたアイデアを出した」と述べたとし、「大統領選公約として韓日海底トンネル建設を検討中」と報じた。

この報道を受け、日韓双方のメディア数社が同じニュースをベースとする同様の内容を伝えた。その後、公約検討の真偽について高建氏側は「事実ではない」とする「説明」をしており、「今後、公約になる可能性はないのかといえれば低いだろう」(広報特別補佐官)と、むしろ急激にトーンダウンさせるかのような印象を与えていた。

一方、韓国側は金大中前大統領、盧武鉉大統領がその必要性に言及しており、比較的最近も第一野党ハンナラ党の現職議員が「一日一万人以上が両国を往来する時代に空や海の輸送だけでは不足」と公の場で指摘、日韓・韓日議員連盟で正式な議題として提案する

と意欲を示した。

韓国の建設交通省は、昨年、約百兆ウォン（約十一兆円）のための建設費用の財源不足などを理由に「建設の実現性をさばく」ひかる報告書をまとめた。しかし、韓国学界の一部からは、「日本による借款（国際借款）があくまで民間ファイナンスも可能であるなど、資金はそれほど多くない必要はない」という指摘が田代によると、

高氏が今回、同構想を日本民間の間に「列車アドリ」を運航させの構想をそれを発表しており、高氏としてもインパクトのある大型プロジェクトを公約に掲げることで、前代表は韓国西部の山間、川を運河で結び、経済効果や地域感情の克服を図出す必要性に迫られた。

防災協会（会長）が発起し、理事には建設交通省の現職局長や大手ヤネコffenの幹部らが名を連ねている。日本側はソウル建設に向かた業務協力をうなぐむ合意している。

日本側も昨年、国鉄技術委員会（元参議院議員）で、小泉再改造内閣で法相を務めた野沢太三氏が特定非営利活動法人（NPO法人）「日韓トンネル研究会」

権恵・前ハン大（入党代表

（党首）らが、選舉公約に大型プロジェクトの推進を打ち出したことが挙げられる。李氏は韓半島の主要河川を運河で結ぶ、経済効果や地域感情の克服を図出す必要性に迫られた。

日本民間の間に「列車アドリ」を運航させの構想をそれを発表しており、高氏としててもインパクトのある大型プロジェクトを公約に掲げることで、前代表は韓国西部の山間、川を運河で結び、経済効果や地域感情の克服を図出す必要性に迫られた。

防災協会（会長）が発起し、理事には建設交通省の現職局長や大手ヤネコffenの幹部らが名を連ねている。日本側はソウル建設に向かた業務協力をうなぐむ合意している。

日本側も昨年、国鉄技術委員会（元参議院議員）で、小泉再改造内閣で法相を務めた野沢太三氏が特定非営利活動法人（NPO法人）「日韓トンネル研究会」

「法人発足 未務協力」で合意

国民的同意が力ギに

公約に掲げる可能性が浮上した背景には、次期大統領候補として競争相手となる李明博・前ソウル市長や朴

韓国では、昨年十月に同構想推進に向け社団法人「韓日海底トンネル研究会」（理事長＝朴慶夫・韓国

の新会長）就任。自由民主党政調会の参与として構想実現に向け政策提言しつづけていく考えを明らかにしていくことを明らかにしていく。

このため構想実現には、まずは「基本的」に両国関係が良好となり、国民的な同意が得られるか否か（申章澈・崇実大学教授）が力ギを握るのみならぬこと。